

働

～自ら率先して動き、未来を切り拓く～

福岡商工会議所 会頭 谷川 浩道

謹んで新春のご挨拶を 申し上げます

令和8年(2026年)の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

また、日頃から私ども商工会議所の活動にご理解とご協力を賜っておりますことに、改めて感謝申し上げます。

今年も、役員・議員及び職員が丸となって「商工業の改善・発達と福岡の発展」のために全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

令和7年(2025年)を振り返って

さて、昨年は、国際秩序の不確実性が一段と高まった一年でした。アメリカではトランプ大統領が再び政権に就き、内政・通商・安全保障で大きな政策転換が進められました。例えば「トランプ関税」は、戦後80年にわたりアメリカが中心となって築き上げてきた自由貿易体制を自ら破壊し、世界中に大きな衝撃を与えました。また、ヨーロッパではロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、中東のガザでも停戦と人質解放の枠組みが一時成立したものの、今なお不安定な状況が続いています。

一方、国内では、新たな連立政権が発足し、高市早苗総理が我が国初の女性首相として経済対策に取り組んでいます。昨今の物価高の最大の原因は「著しい円安」であり、その背景には日米の金利差があります。円安は、輸出や海外展開を行う大企業

には膨大な為替差益をもたらす一方、原材料やエネルギーを海外から輸入している中小企業には円安がコスト高として重くのしかかり、経営の圧迫要因となっています。政府・日銀には、円安の主因である金利差や為替政策に正面から向き合っていただきたいと切に願います。

こうした混迷の時代にも希望の灯は消えず。ここ福岡では、福岡ソフトバンクホークスが5年ぶりの日本一を果たし、ソフトバンクホークス誕生20周年に花を添えました。優勝祝賀パレードでは約29万人が沿道を埋め尽くし、日本一の喜びを分かち合いました。



▲福岡ソフトバンクホークス
優勝祝賀パレード © SoftBank HAWKS

中小企業が直面する課題と 自己変革

福岡・九州の経済は、一時はトランプ関税などで不安が広がったものの、その影響は限定的でした。むしろ、半導体関連産業を中心に民間企業の設備投資や輸出、インバウンド需要が高水準で推移し、堅調な成長が続いています。

【取引適正化】

一方で、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、コスト削減や効率化といった内部努力はすでに限界を超えています。背景には、日本経済が長く依存してきた「買い叩き」によるコストカット型の経営慣行があります。買い叩きで中小企業が本来得べき収益が削られ、生産性は低下し、投資もできないという悪循環が続いてきました。福岡県の価格転嫁率は41%と半分も満たない状況です。

いま求められるのは、買い叩きや過度な値下げ競争から脱し、「良いものを、それに見合った価格で」という当たり前を取り戻すことです。会員企業の皆様には、自社だけでなく、取引先そして地域の未来のため、適正価格での取引推進の先導役となっていただきたいと思います。

【人手不足】

また、人手不足も中小企業が抱える深刻な課題です。日本は人口減少と高齢化が進み、労働供給が制約される社会を迎えようとしています。中小企業の多くは、人材確保のために業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」を余儀なくされています。物価高によるコスト増に加え、人件費増も重なり、企業はさらに苦しい局面に追い込まれています。



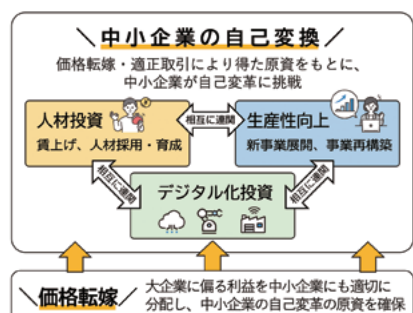
【デジタル化】

取引適正化、人手不足に対応していくには、生産性向上の取組みも欠かせません。中でも、デジタル化は避けて通れない課題です。ただ、デジタル化は中小企業にとって、初期投資の負担や人材不足、これまでの紙ベースの業務慣習が根強いこともあり、ハードルが高く感じられるのも事実です。当所では、伴走型でデジタル化を進める体制を整えています。今こそ苦手意識を乗り越え、ぜひ一步を踏み出していただきたいと思います。

【総括】

中小企業は、こうした状況に対応するために、第一に適正価格での取引を追求し、第二にデジタル化を進めて、生産性向上を図るという「自己変革」の努力が必要です。

中小企業にとって必要なのは、困難に直面しても挑戦をやめず、未来を切り拓くために自ら変わろうとする、こうした「自己変革」の努力です。私どもは、今年もあらゆる支援メニューを駆使しながら、頑張る中小企業の「自己変革」を徹底的にサポートしてまいります。



▲中小企業の自己変革

今年の言葉「^{はたらく}働」

今年の言葉として私が選んだのは「働」です。

この『働』というテーマは、いま国で進められている「働き方改革の総点検」とも重なります。これは、決してかつてのブラックな職場への回帰ではなく、現状をよく踏まえて労働のあり方を再設計する議論だと思います。

確かに、働き方改革は、長時間労働の是正や柔軟な働き方などの点で、日本の労働環境を前進させ、一定の成果を上げてきました。しかし、本来はデジタル化・業務効率化、さらにはキャッシュレス化によって生産性を高めたうえで導入すべきであったと考えています。生産性が向上せず、人手が必要な仕事そのまま残った状態で労働時間だけを減らせば、現場が回らなくなり、企業にも働く人にも様々な不都合が生じます。私は、現在の人手不足の一因は、この「働き方改革」の進め方にもあったとみています。

経済も社会も、今まさに大きな転換点を迎えています。その流れに吞まれることなく、たとえ幾度失敗を重ねようとも、再び立ち上がり、『働』という言葉の原点に立ち返り、自ら率先して働き、人々が幸福になる社会を築いていくことが大切です。私ども福岡商工会議所も、会員企業の皆様の挑戦を力強く後押しし、社会を動かす原動力となるべく、働いてまいります。

最後に

最後になりますが、今年が皆様にとりまして、明るい未来へ向けての素晴らしい年となることをお祈りします。

今年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。





令和8年 年頭所感



日本商工会議所 会頭
小林 健

変革と価値共創による 日本経済の再出発

明けましておめでとうございます。

2026年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

成長の果実を賃金や投資へ

さて、昨年の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、関税・輸出管理・産業補助・投資審査などが複合的に作用し、通商環境の再編が進行するなど、不確実性が一段と高まった一年でありました。

国内に目を向けますと、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題です。長年にわたり染みついたデフレマインドを払拭し、成長の果実を賃金や投資へ確実に循環させることこそ、日本経済の「再出発」に向けた最大の鍵であります。

こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、就任直後からトランプ米大統領をはじめ各国首脳との会談を精力的に行い、首脳間の信頼醸成に努めてこられました。また、高市総理が議長を務める「日本成長戦略会議」におきましても、AI・半導体、造船、量子など17の戦略分野への投資に加え、人的資本の強化、労働市場改革、スタートアップ支援、賃上げ環境整備など、将来の成長力を高める政策課題が明確に示されました。国の成長戦略と歩調を合わせつつ、民間の現場から具体的な提言と実行を積み重ねていくことが、私どもの責務であります。

成長型経済への転換を確固たるものに～「変革」と「価値共創」

わが国の経済は、成長型経済への移行に向けた正念場を迎えています。しかし、企業数の99.7%、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格などの高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しています。

成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果たし、変化する外部環境に適応していくなど、絶えず「変革」に挑み続ける姿勢が重要です。同時に、不確実性の時代においては、多様な主体が互いの強みを持ち寄り、新たな価値を共に創り、共に分かち合う「価値共創」の発想こそが、これからの日本経済を支える基盤になると確信しています。

「変革と価値共創による日本経済の再出発」に向けた三つの重点課題

こうした考えから、私は今期のスローガンとして「変革と価値共創による日本経済の再出発」を掲げました。このスローガンの下、以下の3点を重点課題として当所の運営に取り組んでまいります。

1点目は「成長型経済の実現に向けた環境整備」です。成長型経済を実現するには、コストプッシュ型インフレから、需要拡大によるデマンドプル型インフレへと転換し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。そのためにも、適切な価格転嫁と取引適正化の推進は、賃上げ原資を確保する観点から官民を挙げて一層強化すべき課題です。加えて、経済安全保障とエネルギー安全保障の両立、過度な円安の是正に向けた金融政策、人手不足への対応、持続可能な全世代型社会保障制度の構築につきましても、引き続き要望してまいります。

2点目は「変革と価値共創による中小企業・小規模事業者の『稼ぐ力』の強化」です。成長型経済の実現には、中小企業・小規模事業者の付加価値と生産性の向上が不可欠であり、新分野進出、DX・GXの推進、知的財産の創造・保護・活用、海外展開、スタートアップとの連携などへの挑戦が求められます。また、事業承継を契機として、より強く魅力ある企業へと生まれ変わることが重要です。

3点目は「地域の稼ぐ力の向上による地域経済循環の推進」です。持続可能な観光地域づくり、地域に新たな投資を呼び込むためのインフラ整備や税財政支援、地域の産業を担う人材の確保・育成支援が求められます。いずれも商工会議所の主要な活動テーマであり、当所はもとより、各地商工会議所が中核となって取り組まれることを心より期待いたします。

「現場主義・双方向主義」の発展

私は「原点は対話である」という信念の下、会頭就任以来、全国各地を訪問し、地域や事業者の生の声を伺い、各地域が抱える課題の把握に努めてまいりました。今後は「現場主義・双方向主義」をさらに発展させ、現場の声に真摯に向き合いながら、中小企業と地域の活性化、日本経済のさらなる成長に向けて、皆さまと共に全力を尽くしてまいります。皆さまの多大なるご支援、ご協力をお願い申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。



令和8年 年頭所感



九州経済産業局長
星野 光明

令和8年の新春を迎え、 謹んでお慶び申し上げます。

我が国経済は、賃上げや国内投資が約30年ぶりの高水準となり、名目GDPも初めて600兆円の大台を超えるなど、明るい兆しが現れています。

一方で、事業者の皆様方の経営環境に目を向けますと、労働力人口の減少、エネルギー・原材料価格の高騰、米国関税、また相次ぐ自然災害の発生など、より一層の厳しさと先行きの不透明感が増しております。

政府といたしましては、こうした課題に立ち向かい持続的な経済成長を達成するため、新たな総合経済対策の下、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環の実現に取り組んでまいります。なかでも、足腰の強い持続的な経済成長のためには、それを支える地方が、誰もが安心して暮らすことのできる活力ある場であることが不可欠です。

これを実現するための具体的な方策として、政府が新たに設置した「地域未来戦略本部」では、地域毎の戦略産業クラスターの形成により、地域から世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地域を支える地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に推進してまいります。

特に九州は、半導体や再生可能エネルギーを始めとする戦略分野の企業や研究機関が集積しており、全国を牽引するポテンシャルを有しております。このポテンシャルを開花させるために、九州経済産業局は、地域の関係者と連携して設備投資とインフラ整備を一体的に進めるとともに、洋上風力発電や、拠点形成に向けた検討が進む水素の利活用を推進し、産業競争力の強化とエネルギー安全保障、GX、脱炭素を一体的に図ってまいります。加えて、地域企業の積極的な投資に必要な産業用地整備や産業人材の育成にも取り組めます。

戦略産業クラスターの形成に向けては、それを構成する地域の中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化や事業環境

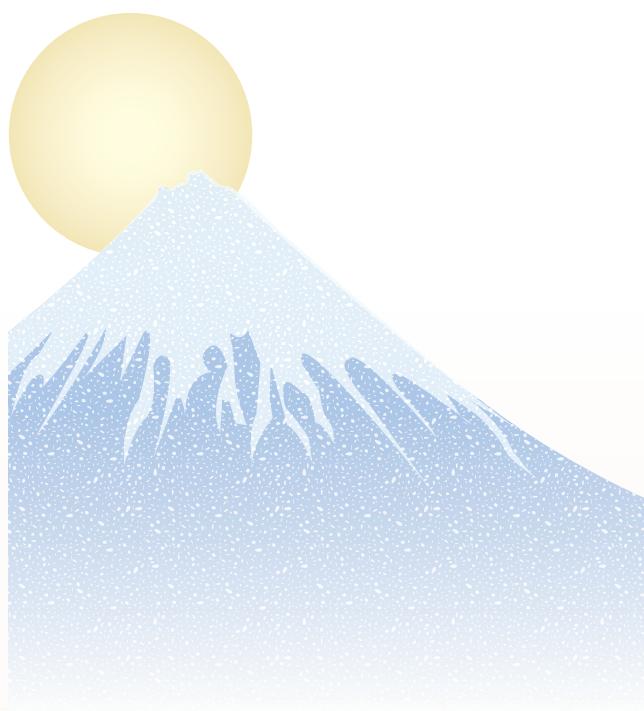
の整備が欠かせないことから、中堅企業や売上高100億円を目指す中小企業の成長投資や海外展開・新市場開拓、中小企業・小規模事業者の生産性向上を設備投資補助金や伴走支援等を通じて徹底的に支援します。

また、中小企業・小規模事業者が直面する人手不足、物価高、最低賃金引き上げ等の事業環境変化に対しては、よろず支援拠点事業を中心に相談体制を強化して省力化投資などに資する支援策の活用を促すことで対応するとともに、財務上の問題や後継者不在等の課題には収益力向上・事業再生・再チャレンジ支援や事業承継・引継ぎの支援を実施します。頻発する自然災害への対応については、BCP策定支援等を通じて、中小企業の事業継続力の更なる強化にも取り組みます。加えて、価格転嫁対策について、本年1月1日に施行した中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法等を通じ、中小受託事業者の利益保護と公正な取引関係の構築を強化します。

一方、地政学的環境変化等による経済安全保障上のリスクの高まりに対応するため、事業者や業界団体等に対して、経済安全保障への理解向上や注意喚起を含めたアウトリーチ活動を精力的に行ってまいります。

皆様のお声をお聞きしながらこれらの取組を進め、雇用と所得の上昇が潜在成長率を引き上げる「強い経済」をここ“九州”から実現していくべく、本年も職員一丸となって挑戦してまいります。

本年が皆様方にとって実り多き飛躍の年になることを願いまして、新年の御挨拶といたします。





令和8年 年頭所感



福岡県知事
服部 誠太郎

未来へと駆け上がる飛躍の年となるよう 全力を尽くしてまいります。

新年あけましておめでとうございます。

皆さま方には、お健やかに輝かしき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、福岡に世界的なスタートアップ支援機関であるCIC(ケンブリッジイノベーションセンター)のアジア2か所目の拠点「CIC Fukuoka」やインド総領事館が開設され、福岡が世界との結びつきを強め、チャレンジしていくための懸け橋となっています。

また、昨年は県知事としての2期目をスタートした年でもあります。1期目に引き続き、県民の皆さまの命、健康、生活を守ることを最優先に、一つ一つの施策を着実に、時には果敢に実行してまいりました。

令和8年4月からは、福岡県の未来、飛躍・発展の礎となる施策を迅速かつ強力に推進するため、10年ぶりに県庁の組織を再編いたします。中小企業の皆さまが事業活動に必要な人材や資金を確保し、稼ぐ力を身につけ、持続的に発展できるよう、中小企業支援のさらなる充実と展開を図るための体制整備として、「中小企業振興局」を商工部に新たに設置します。これにより、職員一人ひとり、さらには組織としての力を最大化して、物価高などに対応する国の経済対策を最大限に活用して県民生活や事業活動をしっかり支えながら、先送りできない課題に真正面から取り組んでまいります。

そして、福岡県を九州、日本の発展を支えリードしていく「雄県」にするという志を持ち、未来への「礎」となる施策を展開してまいります。

福岡県経済の発展の原動力であり、県内の雇用の8割を担う中小企業については、持続的な賃上げと適正な価格転嫁による賃金と物価の好循環を図るため、関係団体と連携し取引適正化に取り組めます。また、生産性や収益力向上を図るため、「福岡県中小企業DX推進センター」において中小企業のDX推進の取り組

みを伴走支援します。

CIC Fukuoka内に設置した県として初のスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」を中心に、世界から投資家や企業を呼び込み、スタートアップの更なる創出・成長につながるグローバルなスタートアップエコシステムの形成を推進してまいります。

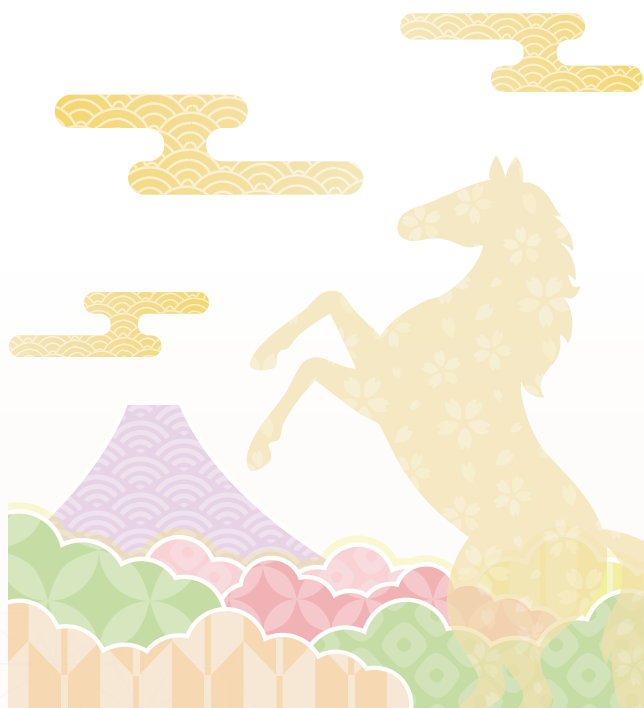
技術の高度化が進む半導体分野では、設計・試作から評価・解析及び実証までをワンストップで提供する「福岡超集積半導体ソリューションセンター」を中心に、半導体後工程の先進技術開発を強力に支援してまいります。さらに、先進モビリティ・次世代電池の生産拠点形成と、全国初のEVバッテリーのリユース・リサイクル「福岡モデル」構築を進めてまいります。日産自動車の苅田町への生産移管を円滑に進めるため、県がリーダーシップを発揮し万全の体制を整えます。

さらに、産業発展の礎となる産業人材の育成に取り組むとともに、いわゆる下関北九州道路をはじめとした産業振興の基盤となる交通インフラ整備や、企業誘致の受け皿となる産業用地の整備などを戦略的に進めてまいります。

今年は午年です。本年も、馬が疾走するがごとく、さまざまな施策をスピード感をもって実行し、未来へと駆け上がる飛躍の年となるよう全力を尽くしてまいります。

そして、今後も愛するふるさと福岡県を、大人も子どももたくさんの笑顔で安心して暮らしていける県にしてまいります。

新年が皆さまにとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。





令和8年 年頭所感



福岡市長
高島 宗一郎

チャレンジを続け、 次世代に誇れる未来を！

あけましておめでとうございます。新年の始まりにあたり、謹んでお喜びを申し上げます。

昨年は、福岡空港に新たな滑走路が整備され、天神ビッグバンでは多くのビルが完成を迎えるなど、福岡市の勢いを実感できる一年でした。

福岡市の人口は167万人を超え、人口増加数及び日本人増加数は全国1位となっています。また、市税収入も過去最高を更新し、日本で一番元気な街として着実に成長を続けています。今年もこの流れをさらに加速させ、次世代に誇れる未来を築く一年とすべく、様々なチャレンジに取り組みます。

天神ビッグバンは、プロジェクト開始から10年が経ちました。当初の想定を大きく上回る規模で進行し、都心部では最先端のビルが次々に誕生しています。これから、天神ビッグバンは後半戦へ突入し、複数街区にまたがる大型の計画も動き出します。博多コネクティッドにおいても、先進的なビルへの建替えが着実に進んでおり、都市機能の一層の充実が図られています。新しく生まれたビルに高付加価値なビジネスを呼び込み、若い世代が自己実現できる舞台を増やすことで、福岡を「より大きな夢が叶うまち」へとアップデートさせていきます。

この生まれ変わる街に花や緑、アートといった付加価値を取り入れていきます。今年はPark-PFIを活用した魅力的な公園が続々オープンするなど、緑に親しみ、憩える空間が広がります。3月には「Fukuoka Flower Show2026」を開催し、会場の植物園に加え、商業施設や店舗にもご協力いただき、街なかを花で彩ります。さらに、アートあふれる街を目指して、「Fukuoka Art Next」を推進していきます。

このほか、身近な自然の魅力を高める「Fukuoka East&West Coast」や「Fukuoka Green NEXT」など、都市の多彩な魅力を高めるプロジェクトも進行しています。

市民の皆さま一人ひとりの生活の質の向上にもしっ

かりと取り組んでいきます。子育て世帯の負担軽減や教育環境の向上、何歳になっても自分らしく暮らせるまちを目指すプロジェクト「福岡100」の推進などを通じて、市民の皆さまの暮らしをより豊かなものにしていきます。

福岡市は、昨年「交通マスタープラン」を策定しました。交通は、市民生活や都市活動を支える重要な都市インフラであり、マスタープランは、都市の将来像を形づくる大変重要な指針となります。市民生活の向上と都市の成長の双方に大きな恩恵をもたらす、福岡の持続的な発展のカギとして、着実に前へ進めてまいります。

今、日本は人口減少や少子高齢化、働き手不足など、様々な社会課題に直面しています。社会構造が目まぐるしく変化する今だからこそ、柔軟に、しなやかに、挑戦を続ける都市でありたいと考えています。「人」、「環境」、「都市活力」がより高い次元で調和したアジアのリーダー都市を目指して、福岡市は2026年も変化を恐れず、新たなチャレンジを続けていきます。

最後に、みなさまの今年1年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。

